

News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 渡辺 拓治

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 50-219

平成26年2月26日

売上、利益の持ち直し続くも、先行きは消費税率引き上げの影響を懸念

—— 第138回企業経営動向調査より ——

埼玉県内の企業を対象に1月中旬に実施したアンケート「第138回企業経営動向調査」(対象企業1,020社:回答企業数:302社、回答率:29.6%)によると、売上、利益とも持ち直しが続いているものの、先行きは消費税率引き上げによる影響への懸念がみられる。

最近(2014年1月中旬)の国内景気に対する見方は、

「上昇」41%、「下降」4%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は+37となり、前回調査(2013年10月)の+21から16ポイントの改善となった。

国内景気の判断は、2013年4月調査以降4期連続のプラスであり、今回調査のBSI+37は2006年4月調査の+47以来ほぼ8年ぶりの高い水準となった。国内景気については回復の動きが続いているとの見方が多くなっている。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については「上昇」33%、「下降」20%で、BSIは+13と現状から24ポイントの悪化となっている。4月の消費税率引き上げによる影響を懸念しているものとみられる。

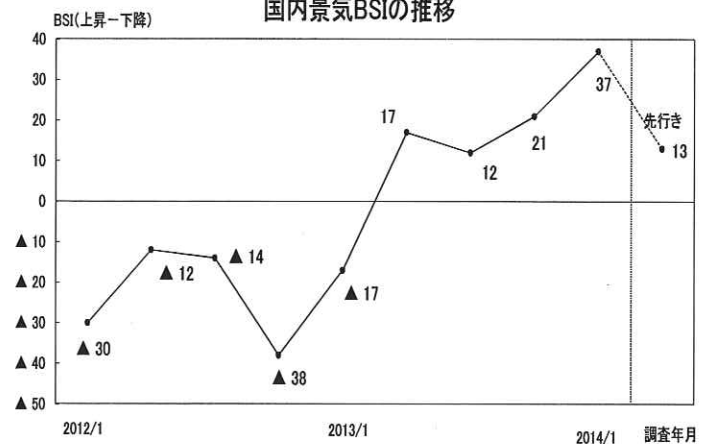
2013年10~12月期の売上高は、季節調整済BSI

(「増加」-「減少」の企業割合、BSIは季調済)が+16となり、前回調査対象期間(2013年7~9月期)の+12に比べ4ポイント改善した。生産や消費などの持ち直しを受け、売上高にも持ち直しの動きが続いており今回調査で5期連続の改善となった。

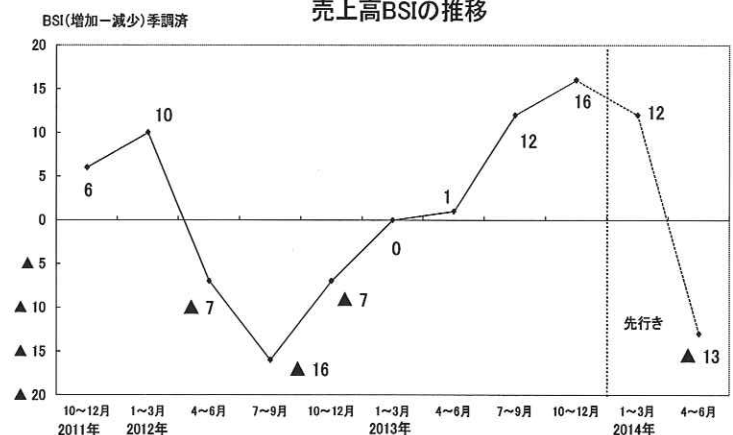
(先行き)

先行きについては、2014年1~3月期のBSIが+12、4~6月期は▲13となり、4~6月期については消費税率引き上げの影響を懸念しているものとみられる。

国内景気BSIの推移



売上高BSIの推移



(照会先 主席研究員 吉嶺暢嗣)

1. 景況判断

(1) 国内景気

(現状)

最近(2014年1月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」41%、「下降」4%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は+37となり、前回調査(2013年10月)の+21から16ポイントの改善となった。

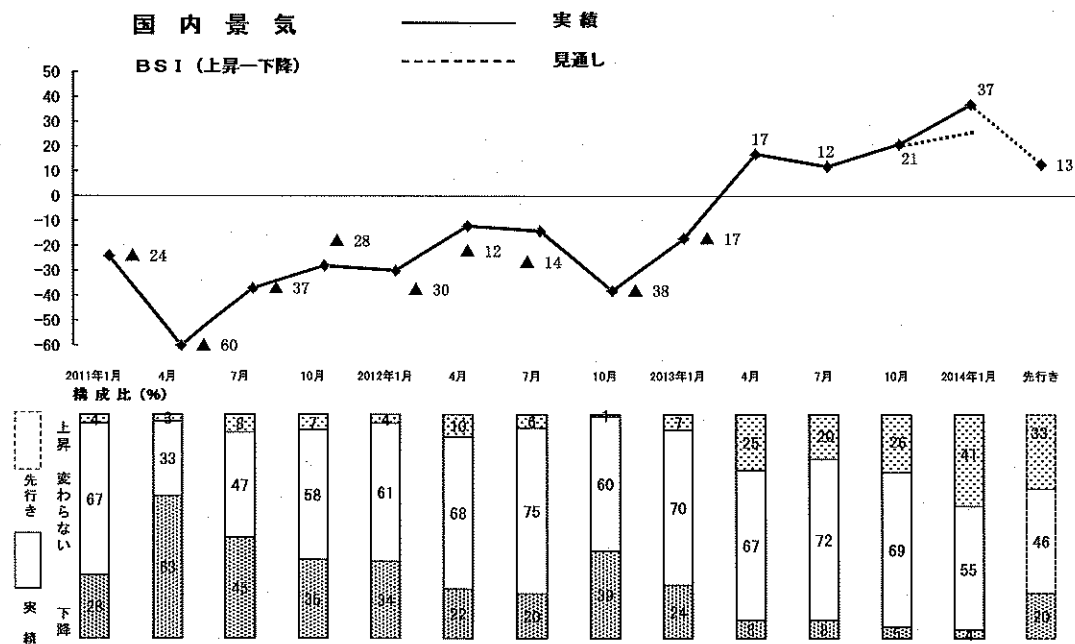
国内景気の判断は、2013年4月調査以降4期連続のプラスであり、今回調査のBSI+37は2006年4月調査の+47以来ほぼ8年ぶりの高い水準となった。国内景気については回復の動きが続いているとの見方が多くなっている。

業種別に見ると製造業はBSI+33で前回調査の+19から14ポイントの改善、非製造業は同+38で前回調査の+24から14ポイントの改善といずれも改善となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については「上昇」33%、「下降」20%で、BSIは+13と現状から24ポイントの悪化となっている。4月の消費税率引き上げによる影響を懸念しているものとみられる。

業種別では、BSIが製造業では+12と現状より21ポイントの悪化、非製造業では+13で同25ポイントの悪化となっている。



(2) 業界の景気

(現 状)

最近の自社業界の景況については、「上昇」24%、「下降」14%で、BSIは+10と前回調査の+3から7ポイントの改善となった。

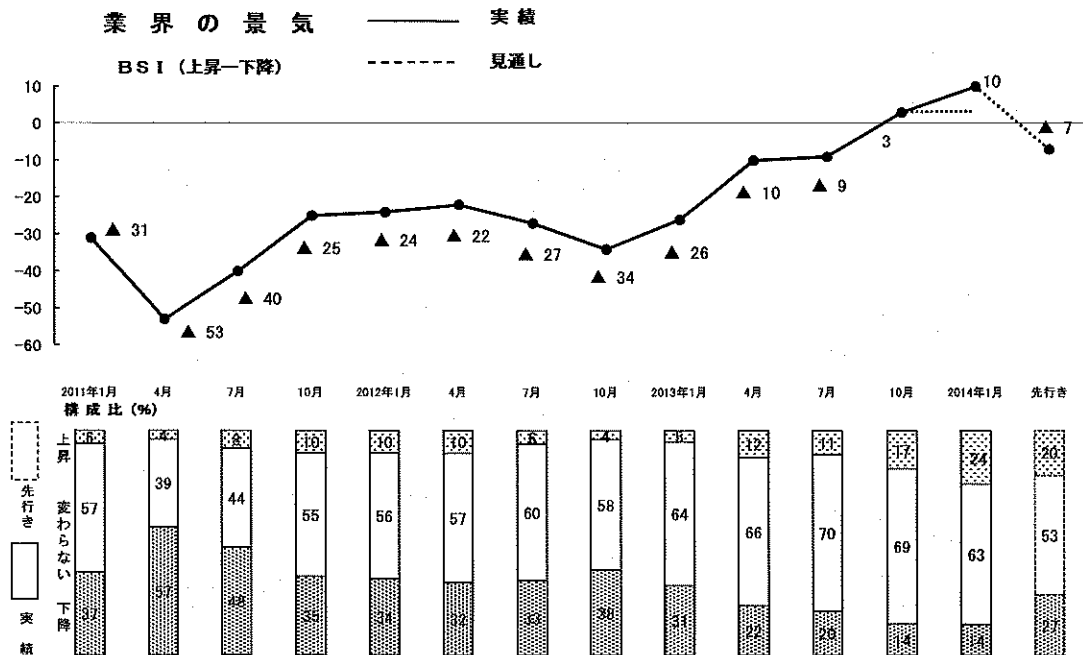
業界景気のBSIは、2013年1月調査以降改善していたものの、BSIはマイナスが続き前回調査でプラス、今回調査で2期連続のプラスとなった。業界景気の見方はこれまで厳しく、BSIが2期連続プラスとなるのは1990年10月調査以来である。

業種別にみると、製造業はBSI+12で前回調査の▲5から17ポイントの改善、非製造業は同+8で前回調査の+9から1ポイントの悪化となった。業界景気の改善は製造業で顕著となっている。

(先行き)

先行きは「上昇」20%、「下降」27%で、BSIは▲7と現状から17ポイントの悪化となった。業界景気の先行きについては、景気全体に比べると弱い見方をするところが多い。

業種別では、製造業のBSIが▲8で現状より20ポイントの悪化、非製造業は▲6で14ポイントの悪化といずれの業種も悪化となっている。



(3) 自社の業況

(現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業26%、「悪い」とする企業11%で、BSIは+15となり前回調査の+13から2ポイントの改善となった。今回調査のBSI +15は2006年7月調査の+18以来の高い水準である。

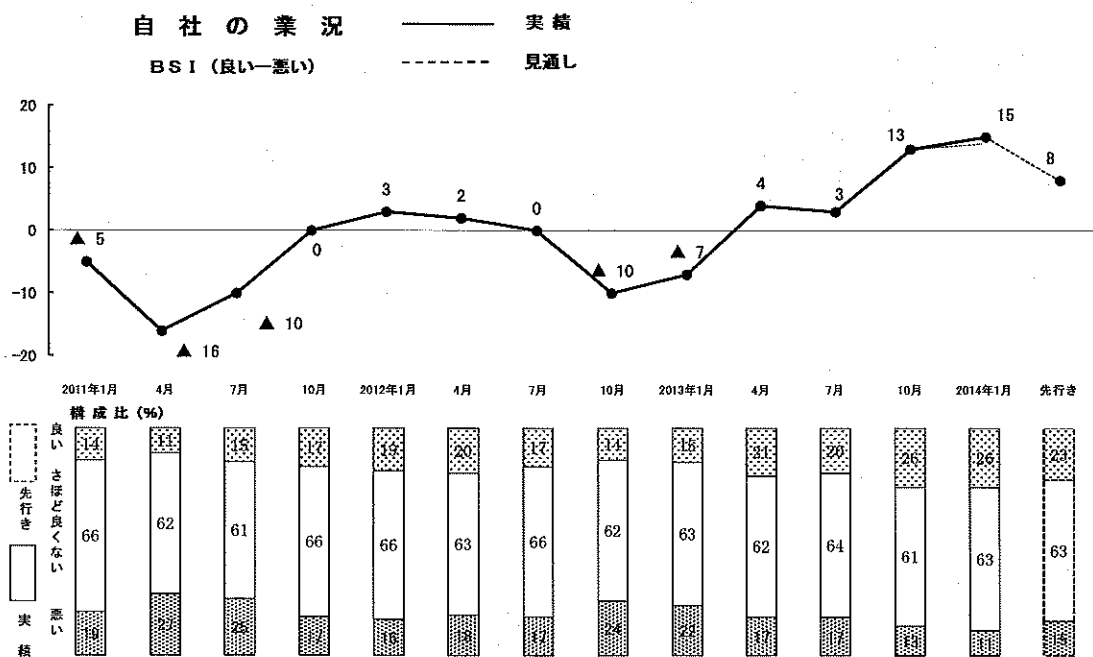
景気全体の回復を受け、売上、利益が持ち直しているところも増えており、自社の業況についての見方も改善傾向が続いている。

業種別にみると、製造業はBSI +15で前回調査の+11から4ポイントの改善、非製造業は同+14で前回調査の+14から横ばいとなった。

(先行き)

先行きの見通しについては「良い」とする企業23%に対し、「悪い」とする企業は15%、BSIは+8と現状から7ポイントの悪化となった。悪化の度合いは、国内景気、業界景気に比べ小さく、消費税率引き上げの影響は懸念されるものの、自社業況については底堅いとみる企業も多い。

業種別では、製造業のBSIは+2で現状から13ポイントの悪化、非製造業は同+11で現状から3ポイントの悪化となっている。製造業で先行き慎重な見方が多くなっている。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現 状)

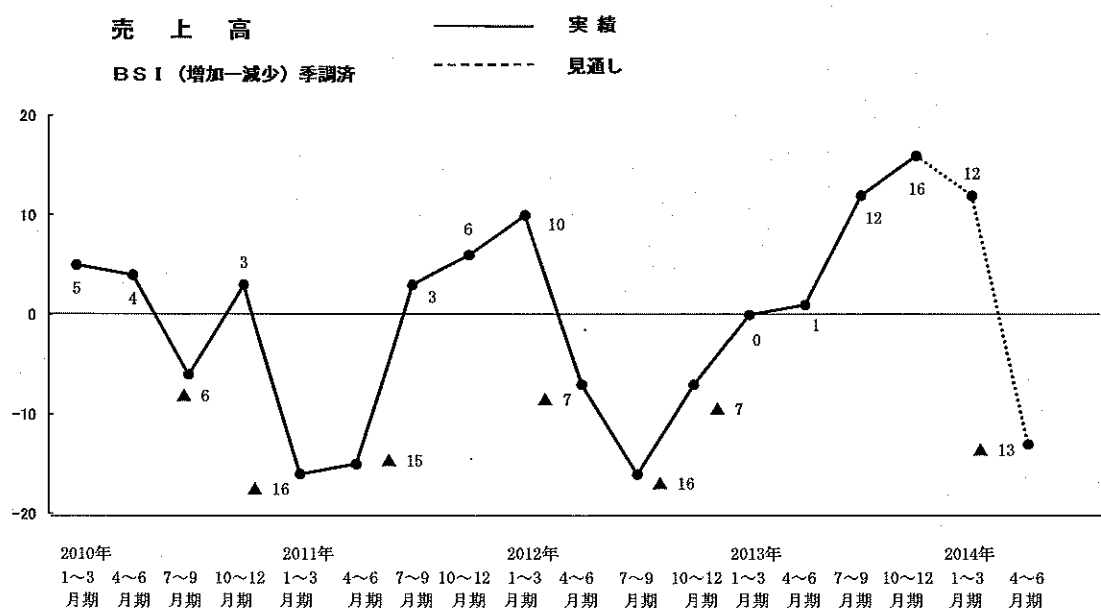
2013年10～12月期の売上高は、季節調整済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、BSIは季調済）が+16となり、前回調査対象期間（2013年7～9月期）の+12に比べ4ポイント改善した。生産や消費などの持ち直しを受け、売上高にも持ち直しの動きが続いており今回調査で5期連続の改善となった。

業種別にみると、製造業のBSIが+22と前回調査の+13から9ポイントの改善、非製造業は同+13で前回調査の+14から1ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2014年1～3月期のBSIが+12、4～6月期は▲13となり、4～6月期については消費税率引き上げの影響を懸念しているものとみられる。

業種別では、製造業が2013年10～12月期、2014年1～3月期、4～6月期に+22→+10→▲14、非製造業では同様に+13→+10→▲14と、4～6月期についてはいずれも大きな悪化となっている。



(2) 経常利益

(現 状)

2013年10～12月期の経常利益は、季調済BSIが+11となり、前回調査対象期間(2013年7～9月期)の+4から7ポイントの改善となった。BSIは2期連続でプラスとなり、経常利益についても売上高同様に改善が続いている。

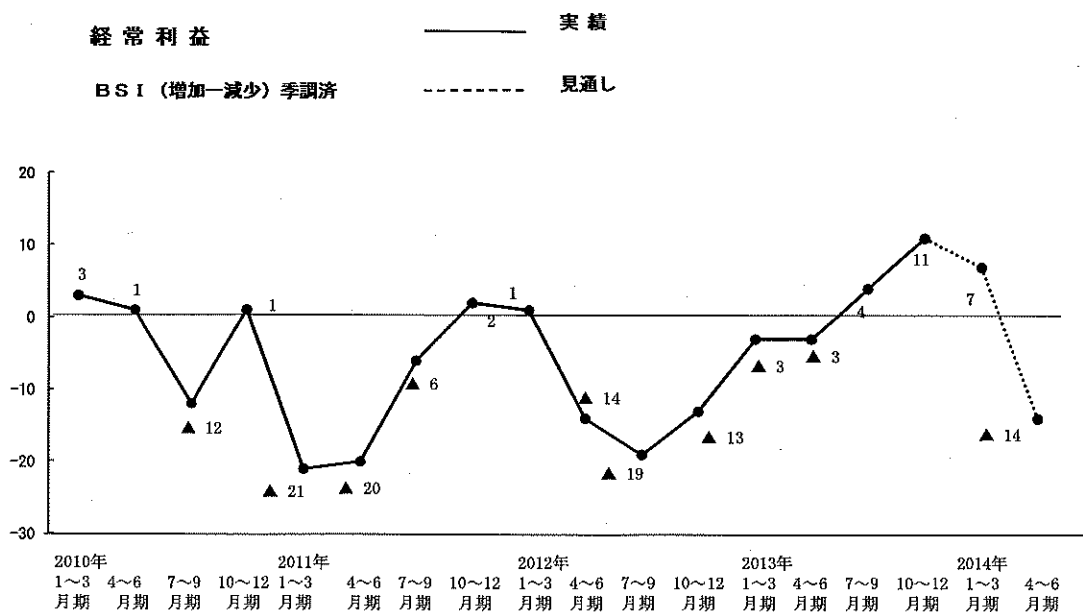
利益が増加したとするとところで増加の要因(複数回答)としては、「売上・受注の好転」をあげるところが84.5%で最も多く、次いで「諸経費の圧縮」26.4%となっているが、「販売単価の上昇」も16.3%とこのところ増えてきており(前回14.0%、前々回12.5%)、販売単価の引き上げが利益の増加につながっているところも出てきている。

業種別にみると、製造業のBSIは+11で前回調査の+2から9ポイントの改善、非製造業は+同11で前回調査の6から5ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては、2014年1～3月期はBSIが+7、4～6月期は▲14となり、4～6月期については売上高同様、消費税率引き上げの影響を懸念しているものとみられる。

業種別では、製造業が2013年10～12月期、2014年1～3月期、4～6月期に+11→+7→▲10、非製造業では+11→+7→▲15となっている。



(3) 設備投資

(現 状)

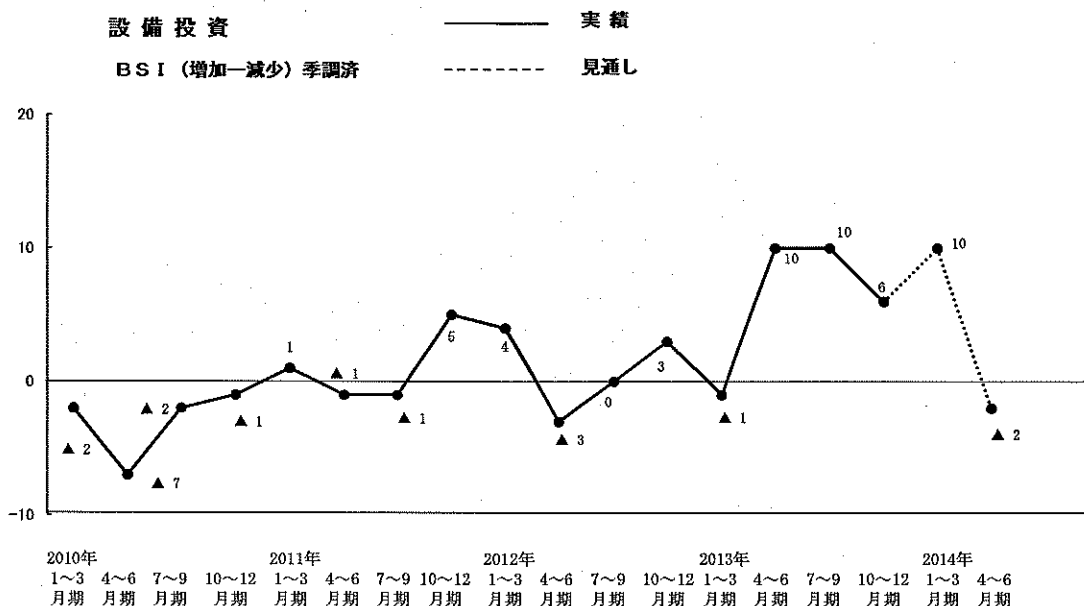
2013年10～12月期の設備投資は、季調済BSIが+6と、前回調査対象期間（2013年7～9月期）の+10から4ポイントの悪化となった。設備投資のBSIはやや振れはあるものの売上、利益が持ち直すなか改善傾向にある。

業種別にみると、製造業のBSIが+8、前回調査の+14に比べ6ポイントの悪化、非製造業は同+4、前回調査の+8に比べ4ポイントといずれも悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2014年1～3月期のBSIが+10、4～6月期は▲2となった。売上、利益について消費税率引き上げの影響が懸念されており、設備投資についても先行き慎重な姿勢となっている。

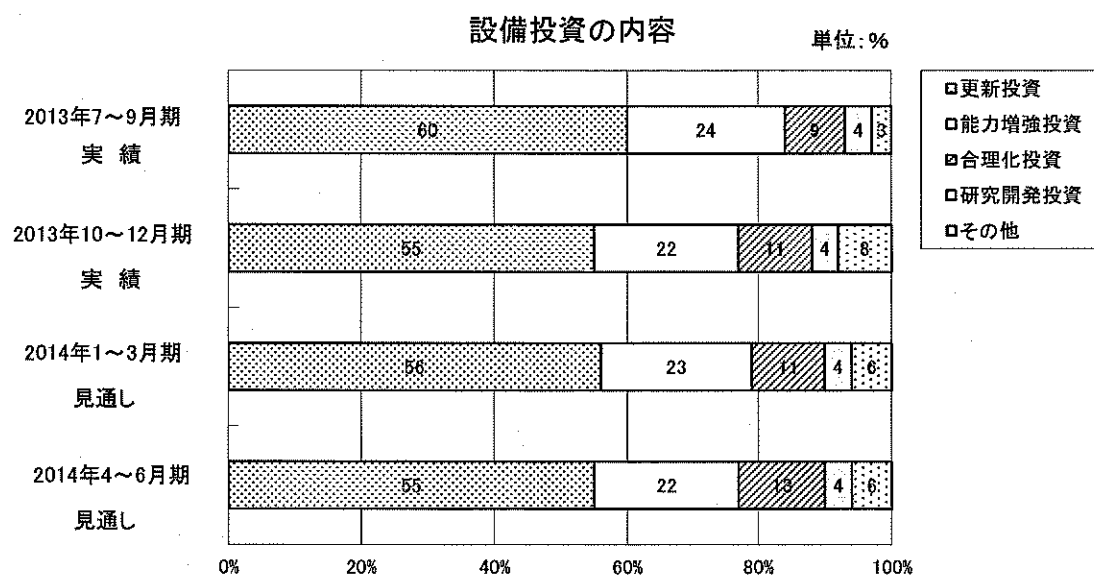
業種別では、製造業が2013年10～12月期、2014年1～3月期、4～6月期に+8→+15→+1、非製造業では+4→+8→▲3となっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2013年10～12月期は「更新投資」が55%、「能力増強投資」22%、「合理化投資」11%、「研究開発投資」4%となった。2013年7～9月期と比べると「合理化投資」の割合が若干増えているものの、「更新投資」の割合が引き続き過半を占め、「能力増強投資」の割合は小さい。

2014年1～3月期と4～6月期の見通しについては、「更新投資」の割合が引き続き高く「能力増強投資」の割合は横ばいである。設備投資の内容は「更新投資」中心の状況が続く見込み。



(4) 雇 用

(現 状)

最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は18%、「減少」とした企業は17%で、BSIは+1と前回調査の+3から2ポイントの悪化となった。

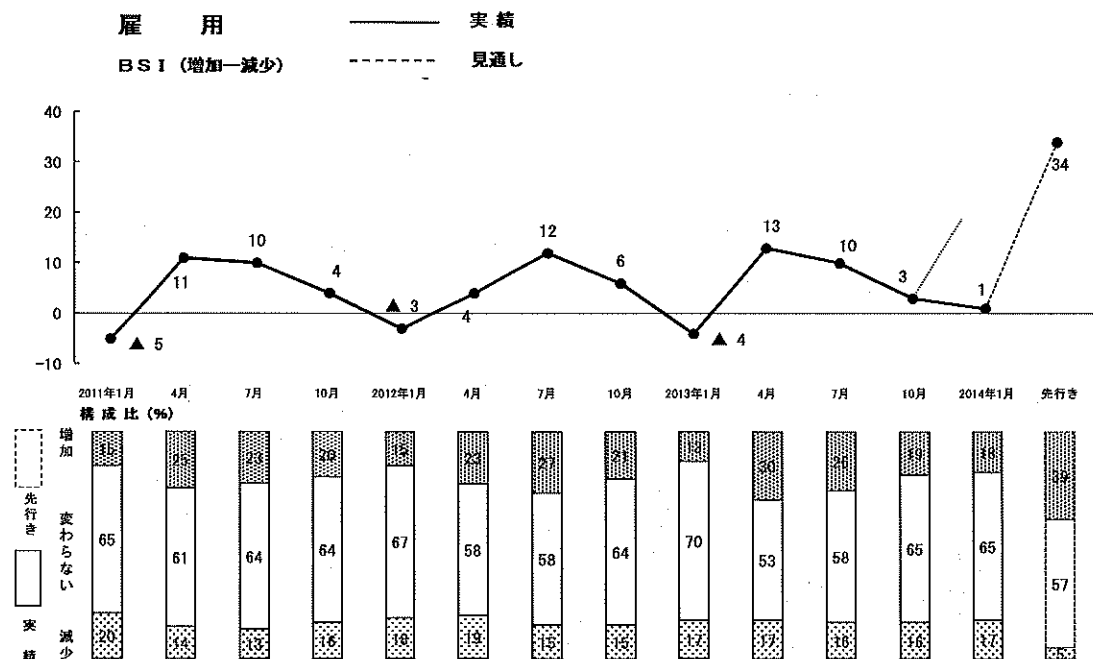
雇用のBSIは、やや季節性があり4月調査で「増加」とする企業が増え、BSIが改善した後徐々に悪化する傾向がみられる。例年同様、今回調査では悪化したが続けプラスであり、雇用については改善傾向にあるとみられる。

業種別にみると、製造業のBSIは+1、前回調査の+4より3ポイントの悪化、非製造業は同0で前回調査の+3より3ポイントの悪化となっている。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、新卒採用もあり「増加」とする企業が39%、「減少」とする企業が5%でBSIは+34と現状から33ポイントの大幅な改善見通し。

業種別では、製造業のBSIは+25と現状に比べ24ポイントの改善、非製造業は同+40と同40ポイントの改善と、いずれも改善見通しとなっている。



(5) 設備操業度 (製造業)

(現 状)

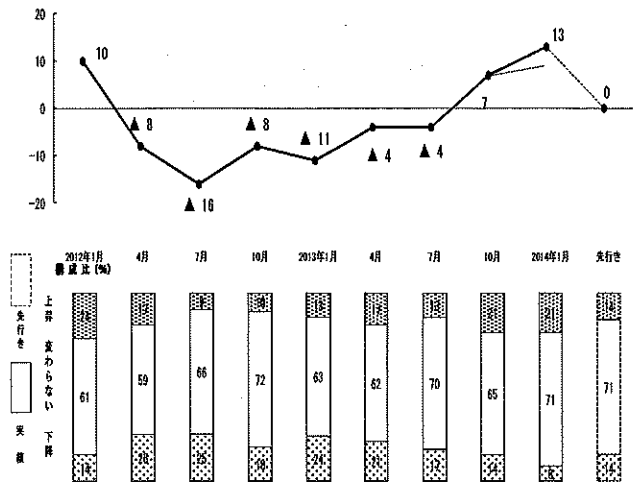
最近 (ここ6カ月間) の設備操業度は、「上昇」21%、「下降」8%でBSI (上昇-下降) は+13となった。

前回調査と比べるとBSIは6ポイントの改善となった。

(先行き)

先行き (約6カ月後) については、「上昇」14%、「下降」14%となりBSIは0と現状より13ポイントの悪化見込みとなっている。消費税率引き上げの影響などから、設備操業度は低下を見込むところが多くなっている。

設備操業度 ——— 実績
BSI (上昇-下降) - - - - 見直し



(6) 在庫水準 (製造業)

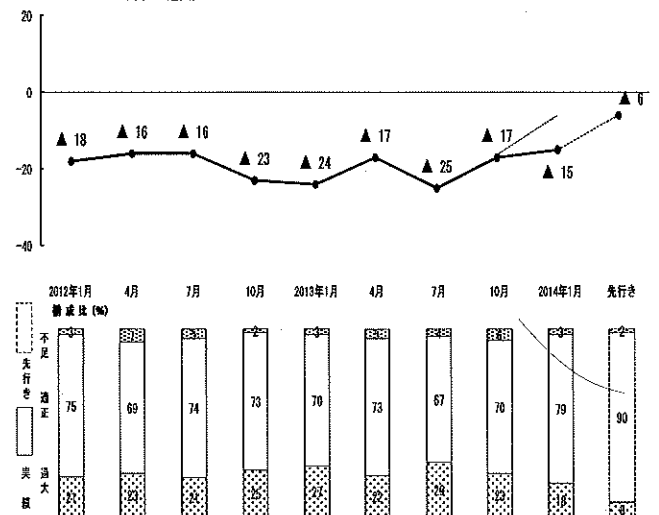
(現 状)

最近の在庫水準は「不足」3%、「過大」18%でBSI (不足-過大) は▲15と前回調査の▲17から2ポイントの改善となった。在庫水準については、景気の持ち直しもあり緩やかながら改善傾向が続いている。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲6と、現状より9ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は90%となり、適正化を見込んでいる。

製商品の在庫水準 ——— 実績
BSI (不足-過大) - - - - 見直し

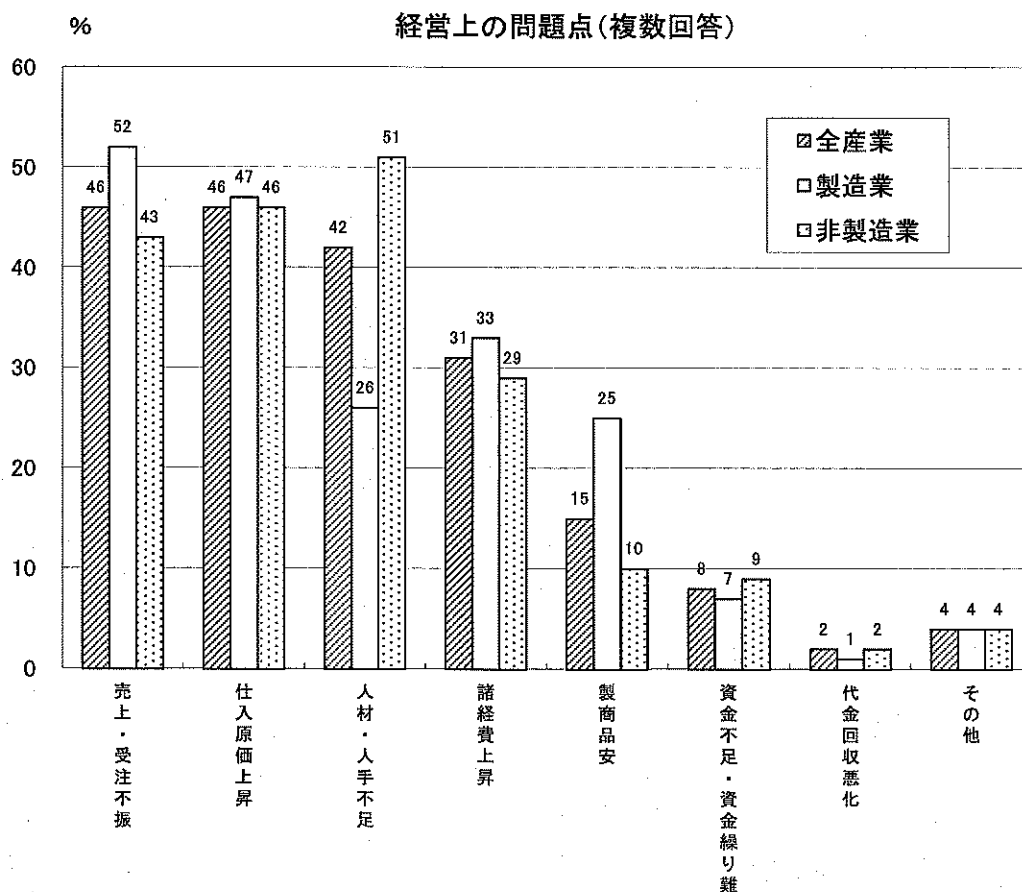


3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上・受注不振」を問題点としている企業が46%、「仕入原価上昇」が46%とこの2つが同じ割合で多い結果となった。1年前の調査と比べると、「売上・受注不振」が21ポイント減少したのに対し、「仕入原価上昇」が20ポイント増加している。景気を持ち直しにより売上について改善するところが多くなる一方で、円安などによる原材料、仕入価格等の上昇などコストアップにより収益が圧迫されているところも多くなっている状況もうかがえる。

これに続いて、「人材・人手不足」（42%）、「諸経費上昇」（31%）、「製商品安」（15%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」を52%の企業があげている。次いで「仕入原価上昇」（47%）、「諸経費上昇」（33%）、「人材・人手不足」（26%）と続く。非製造業では「人材・人手不足」（51%）が最も多く、以下、「仕入原価上昇」（46%）、「売上・受注不振」（43%）、「諸経費上昇」（29%）の順となった。



付表 業種別項目別BSIの推移

業種	項目 期別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2013年 10月 前回調査	2014年 1月 今回調査	2014年 6月まで 見通し	2013年 10月 前回調査	2014年 1月 今回調査	2014年 6月まで 見通し	2013年 10月 前回調査	2014年 1月 今回調査	2014年 6月まで 見通し
		全産業	21	37	13	3	10	▲7	13	15
製造業	19	33	12	▲5	12	▲8	11	15	2	
食料品	0	44	22	▲29	▲33	▲44	14	▲11	22	
繊維	0	0	100	▲20	0	0	▲20	▲50	0	
化学	44	0	▲33	▲22	0	▲33	0	33	17	
窯業・土石	75	100	0	75	100	33	75	100	67	
鉄鋼	100	100	100	0	100	100	0	0	0	
非鉄金属	20	40	80	10	20	40	40	20	20	
金属製品	▲10	10	20	0	30	▲10	10	20	▲10	
一般機械	40	38	0	40	25	0	20	13	▲25	
電気機械	24	38	31	▲6	15	23	6	8	8	
輸送機械	19	54	15	6	46	▲31	25	46	8	
精密機械	0	17	33	▲17	33	17	▲17	17	▲17	
木材木製品	33	67	0	0	67	▲67	0	33	▲67	
紙・紙加工品	20	0	▲25	0	▲25	▲25	20	25	0	
印刷	▲25	13	▲14	▲63	▲38	▲29	▲38	▲38	▲29	
その他	40	35	7	▲10	▲12	0	20	12	13	
非製造業	24	38	13	9	8	▲6	14	14	11	
卸売	22	40	20	4	3	▲7	7	17	13	
小売	7	22	▲30	▲30	▲22	▲57	▲26	▲13	▲30	
建設	30	44	29	37	42	23	17	39	37	
不動産	43	58	0	48	38	▲30	48	22	9	
運輸・倉庫	11	47	35	▲6	12	24	28	0	18	
電気・ガス	0	33	33	▲25	▲17	▲17	▲25	▲17	▲33	
情報通信	0	50	25	0	▲25	25	50	25	25	
飲食店	57	0	▲17	29	▲33	▲50	57	▲17	▲17	
サービス	22	31	18	3	▲2	0	14	18	20	

業種	項目 期別	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
		原数値			季調値			原数値			季調値		
		2013年 10~12月	2014年 1~3月	2014年 4~6月	2013年 10~12月	2014年 1~3月	2014年 4~6月	2013年 10~12月	2014年 1~3月	2014年 4~6月	2013年 10~12月	2014年 1~3月	2014年 4~6月
		実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し
全産業		27	2	▲18	16	12	▲13	24	2	▲16	11	7	▲14
製造業		30	▲5	▲20	22	10	▲14	20	▲1	▲14	11	7	▲10
食料品		44	▲67	▲56	24	▲25	▲39	11	▲44	▲22	▲23	▲6	2
繊維		50	▲100	▲50	67	▲100	▲67	50	▲50	▲50	52	▲71	▲78
化学		67	▲33	0	43	▲12	▲8	67	▲33	0	44	▲20	0
窯業・土石		67	67	0	6	70	▲6	33	67	0	▲29	67	▲3
鉄鋼		▲100	0	0	▲82	▲4	23	▲100	0	100	▲100	65	100
非鉄金属		20	40	▲20	23	55	▲26	20	40	▲20	22	34	▲29
金属製品		20	0	▲10	16	12	5	10	30	10	▲4	33	27
一般機械		38	0	▲38	28	5	▲31	25	0	▲50	31	20	▲37
電気機械		23	15	▲8	35	6	▲2	8	31	▲15	30	20	▲20
輸送機械		31	0	▲38	33	34	▲26	46	▲15	▲15	56	▲2	▲7
精密機械		0	17	▲33	10	18	▲24	17	17	▲33	17	3	▲21
木材木製品		0	33	▲100	▲17	63	▲100	▲67	33	▲100	▲89	91	▲100
紙・紙加工品		75	▲50	0	20	20	▲41	75	▲50	0	20	8	▲26
印刷		25	▲63	0	-	-	-	▲25	▲50	▲13	-	-	-
その他		29	24	0	45	17	7	24	6	6	26	7	8
非製造業		26	5	▲18	13	10	▲14	26	3	▲17	11	7	▲15
卸売		47	▲10	▲17	13	10	▲19	40	▲13	3	18	5	0
小売		29	8	▲58	13	13	▲41	29	0	▲58	17	1	▲44
建設		42	58	▲25	30	44	▲16	36	44	▲25	27	38	▲18
不動産		17	▲8	▲33	19	▲15	▲22	25	4	▲25	19	6	▲22
運輸・倉庫		35	▲18	▲12	4	▲14	▲9	35	▲18	▲12	6	▲7	2
電気・ガス		83	83	▲83	-	-	-	33	50	▲83	-	-	-
情報通信		▲25	0	0	-	-	-	25	50	▲25	-	-	-
飲食店		33	▲67	0	-	-	-	33	▲67	0	-	-	-
サービス		▲4	▲13	17	▲7	▲8	13	4	▲11	9	▲1	▲8	0

業 種 期 別	設 備 投 資 (増加-減少)						雇 用 (増加-減少)		
	原 数 値			季 調 値			2013年 10月 前回調査	2014年 1月 今回調査	2014年 6月まで 見通し
	2013年 10~12月 実 績	2014年 1~3月 実績見込み	2014年 4~6月 見 通 し	2013年 10~12月 実 績	2014年 1~3月 実績見込み	2014年 4~6月 見 通 し			
全 産 業	4	12	▲ 4	6	10	▲ 2	3	1	34
製 造 業	5	12	1	8	15	1	4	1	25
食 料 品	33	▲ 11	11	21	▲ 4	4	0	▲ 11	33
織 維	0	0	0	3	6	5	20	50	50
化 学	17	50	0	18	42	▲ 1	▲ 22	17	33
窯 業・土 石	▲ 33	33	▲ 33	▲ 42	17	▲ 27	25	33	100
鉄 鋼	100	0	0	100	▲ 36	34	100	0	100
非 鉄 金 属	20	0	0	28	▲ 5	2	▲ 10	0	40
金 属 製 品	30	20	20	31	19	6	10	0	20
一 般 機 械	▲ 13	13	0	12	8	▲ 4	0	0	38
電 気 機 械	▲ 15	0	15	▲ 6	▲ 3	7	▲ 18	▲ 23	0
輸 送 機 械	8	23	0	20	26	2	19	15	15
精 密 機 械	▲ 33	0	▲ 17	▲ 21	9	▲ 17	▲ 33	0	17
木 材 木 製 品	▲ 33	0	0	▲ 35	▲ 11	3	33	67	▲ 67
紙・紙加工品	0	25	0	1	30	▲ 2	0	25	25
印 刷	0	13	▲ 13	-	-	-	25	▲ 13	38
そ の 他	25	19	▲ 6	37	20	0	20	▲ 6	25
非 製 造 業	2	12	▲ 7	4	8	▲ 3	3	0	40
卸 売	12	0	0	16	2	12	7	▲ 13	37
小 売	▲ 22	4	▲ 9	▲ 22	▲ 4	▲ 6	▲ 17	▲ 30	18
建 設	18	15	▲ 12	11	13	▲ 4	5	22	46
不 動 産	0	0	4	4	4	12	5	13	57
運 輸・倉 庫	12	41	0	31	29	13	22	0	38
電 気・ガ ス	0	17	17	-	-	-	50	0	0
情 報 通 信	0	50	▲ 50	-	-	-	0	25	25
飲 食 店	▲ 33	0	0	-	-	-	0	▲ 17	50
サ ー ビ ス	0	11	▲ 18	5	9	▲ 18	0	2	44

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2013年 10月 前回調査	2014年 1月 今回調査	2014年 6月まで 見通し	2013年 10月 前回調査	2014年 1月 今回調査	2014年 6月まで 見通し
		全 産 業	—	—	—	—	—
製 造 業	7	13	0	▲ 17	▲ 15	▲ 6	
食 料 品	33	11	▲ 11	▲ 33	▲ 11	▲ 22	
織 維	0	0	0	▲ 25	▲ 100	▲ 50	
化 学	▲ 11	17	0	▲ 11	0	0	
窯 業・土 石	▲ 25	33	0	▲ 25	0	0	
鉄 鋼	0	0	0	100	0	0	
非 鉄 金 属	10	20	20	0	▲ 20	0	
金 属 製 品	▲ 10	20	10	▲ 30	▲ 10	0	
一 般 機 械	40	25	▲ 38	0	▲ 13	0	
電 気 機 械	6	▲ 17	17	▲ 44	▲ 8	0	
輸 送 機 械	19	23	▲ 23	▲ 6	▲ 15	▲ 15	
精 密 機 械	17	0	17	▲ 17	▲ 67	▲ 17	
木 材 木 製 品	0	0	▲ 33	▲ 33	▲ 67	0	
紙・紙加工品	0	25	▲ 25	▲ 40	0	0	
印 刷	▲ 29	0	0	0	▲ 14	0	
そ の 他	20	19	27	0	0	0	
非 製 造 業	—	—	—	—	—	—	
卸 売	—	—	—	—	—	—	
小 売	—	—	—	—	—	—	
建 設	—	—	—	—	—	—	
不 動 産	—	—	—	—	—	—	
運 輸・倉 庫	—	—	—	—	—	—	
電 気・ガ ス	—	—	—	—	—	—	
情 報 通 信	—	—	—	—	—	—	
飲 食 店	—	—	—	—	—	—	
サ ー ビ ス	—	—	—	—	—	—	

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックス (Business Survey Index) の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少の要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社(30%)の企業で売上が増加し、50社(10%)の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 平成26年1月中旬

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2013年10～12月期の経営動向及び、2014年1～3月期、4～6月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,020社のうち、302社(回答率29.6%)。回答企業の業種別内訳と中小企業(中小企業庁方式)の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企 業の占める 比率 (%)
全 産 業	1,020	302	100.0	91.4
製 造 業	335	108	35.8	93.5
食 料 品	42	9	3.0	100.0
織 維	12	2	0.7	100.0
化 学	30	6	2.0	83.3
窯 業 ・ 土 石	10	3	1.0	100.0
鉄 鋼	10	1	0.3	100.0
非 鉄 金 属	10	5	1.7	100.0
金 属 製 品	24	10	3.3	100.0
一 般 機 械	36	8	2.6	100.0
電 気 機 械	39	13	4.3	100.0
輸 送 機 械	33	13	4.3	69.2
精 密 機 械	15	6	2.0	83.3
木 材 ・ 木 製 品	10	3	1.0	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	4	1.3	100.0
印 刷	27	8	2.6	100.0
そ の 他 製 造	25	17	5.6	94.1
非 製 造 業	685	194	64.2	90.2
卸 売	101	30	9.9	96.7
小 売	98	24	7.9	62.5
建 設	75	36	11.9	97.2
不 動 産	64	24	7.9	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	91	17	5.6	100.0
電 気 ・ ガ ス	16	6	2.0	100.0
情 報 通 信	54	4	1.3	100.0
飲 食 店	46	6	2.0	83.3
サ ー ビ ス	140	47	15.6	85.1